

ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）交渉参加表明に係る意見書

ＴＰＰ交渉をめぐる情勢については、９月９日閉幕したＡＰＥＣ（アジア太平洋経済協力会議）での参加表明が見送られ、また、米国大統領選挙との関係から年内の交渉入りは断念するとされています。

野田首相は、ＴＰＰに関する結論を得るに当たり、十分な情報開示のもと、国会審議・国民的議論、そして国益の視点で判断するなどの手順を踏むとの認識を示してきましたが、政局が安定しない中でＴＰＰに関する国会及び与野党間での議論は深まっておらず、国民への情報開示も不十分であり、国民的議論が進んでいるとは到底言えない状況にあります。

また、野田首相は、「世界に誇る日本の医療制度、日本の伝統文化、美しい農村、そうしたものは断固として守り抜く」との決意を示していますが、ＴＰＰのメリット、デメリットを初め、具体的に何をどのように守り抜くのかなどの政府の統一見解はいまだ示されていません。

政府は、関係国、とりわけ米国との協議に関する情報を開示し、その上で徹底した国民的議論を展開すべきであり、野田首相自身が国民に約束した国会における審議や情報開示、国民的議論といったプロセスを無視してＴＰＰ交渉参加表明を行うことは、国民を裏切る行為であり、認めることはできません。

よって、国におかれては、下記の事項について実施するよう強く要請します。

記

- 1 政府として責任ある情報の開示と公正・公平な運営による国民的議論の場を設定すること。
- 2 国益に即した具体的な判断基準を政府の統一見解として明示すること。
- 3 上記のプロセスを経ずにＴＰＰ交渉参加表明は行わないこと。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２４年１０月１日

上田市議会議長 尾 島 勝